

地域における食育推進の課題分析

山本 玲子¹⁾・櫻井 美紀子²⁾・高橋 千春²⁾・渋谷 得江²⁾
田島 裕之¹⁾・木村 豊子³⁾・佐々木 南子³⁾・草野 篤子⁴⁾

Analysis of Problems on the promotion of food and nutrition education in community

Reiko Yamamoto, Mikiko Sakurai, Chiharu Takahasi, Tokuko Sibuya,
Hiroyuki Tajima, Toyoko Kimura, Minako Sasaki, Atsuko Kusano

地域における食育を進めるため、平成18年度にN市内各施設で行われた食育についての取り組みについて調査し、今後の課題と推進すべき方向を分析した。【対象・方法】平成19年2月、N市（人口約68,000人）にある幼稚園・保育所（障害児施設）・児童センター・公民館・保健センター・小学校・中学校など計56ヶ所に依頼した（回答率100%）。【結果・考察】食育事業実施施設は87.7%。保育所・小学校・児童館は実施率100%であった。最多事業は子供向け料理教室であった。一方、生活の自立につながる男性向け料理教室開催は4施設に留まった。延べ参加率は子供（15歳未満）対象87.8%、成人対象は14.8%であった。学校栄養士の事業関与時間割合は1.8%であった。今後の予定事業としては成人対象料理教室（32.1%）が最も多かった。今後は1）全年代、特に成人対象食育の強化、2）食育の意味・内容を周知させる必要性、3）学校栄養士の位置付けの明確化を図る事が重要と考えられる。

キーワード：食育、地域保健活動、栄養士

【はじめに】

健康増進法、食育基本法に謳われている生活習慣病予防は、個々の人々の自己健康管理に負うところが大きい。自己健康管理推進のためには、食生活をはじめとする日常生活の現状把握とそれに対応した適切な知識の学習、健康行動への関心、行動変容を必要とする。しかし、健康日本21における地域行動計画も目標値の設定は行われていても、その普及、実効性ある活動形態についてはいまだ確立されていない。すなわち、食育および健康増進を進めるには、地域における世代間交流を通じた地域特性に合った行動計画（食育推進計画）の策定とそれを推進するシステム構築をめざす必要があると考えられる。そこで、この研究では、宮城県N市をモデルとして、まず、関連諸施設にこれまでに実施してきた食育事業に関して調査を行い、その結果を分析し、いろいろな職種による食育と健康増進・疾病予防推進に必要な地域の課題と今後の推進の方向性を明らかにすることを目的とした。

-
- 1) 尚綱学院大学総合人間科学部
 - 2) 宮城県名取市保健センター
 - 3) 尚綱学院大学・総合人間科学部健康栄養学科（非常勤講師）
 - 4) 白梅学園短大福祉援助学科

【対象・方法】

平成19年2月に人口約6万8千人の宮城県N市にあるすべての幼稚園（8ヶ所）・保育所（障害児施設含）（8ヶ所）・児童センター（7ヶ所）・公民館（11ヶ所）・保健センター・農政課・商工水産課・ファミリーサポートセンター・働く婦人の家・子育て支援センターなど市の保健福祉関連施設（6ヶ所）・小学校（11ヶ所）・中学校（5ヶ所）、計56ヶ所にアンケートを依頼した。質問内容は①平成18年度の食に関する事業について②男性や子供の料理教室について③今後考えている食の事業について自由記載による回答を求めた。各施設に文書でアンケートを依頼し、FAXで回答を得た。回答率は100%であった。

【結果】

1. 食育事業実施状況

平成18年度において食育事業を実施した施設は実数調査で89.3%であった。保育所・小学校・児童館では100%の実施率であったのに対し、中学校では60.0%と実施率が低かった。幼稚園75%（8施設中6施設）、保健センターおよび保健福祉関連施設では83.3%（6施設中5施設）、公民館90.9%（11施設中10施設）であった（表1）。

表1. 平成18年度において食育の事業を実施している施設

| | 幼稚園 | 保育所 | 児童センター | 公民館 | 関連施設 | 小学校 | 中学校 | 計 |
|---------|------|-------|--------|------|------|-------|------|------|
| 施設数 | 8 | 8 | 7 | 11 | 6 | 11 | 5 | 56 |
| 食育実施施設数 | 6 | 8 | 7 | 10 | 5 | 11 | 3 | 50 |
| % | 75.0 | 100.0 | 100.0 | 90.9 | 83.3 | 100.0 | 60.0 | 89.3 |

関連施設：保健センター、農政課、商工水産課、ファミリーサポートセンター、働く婦人の家、子育て支援センター

2. 食育事業の内容

1) 小中学校以外の地域の施設での食育の内容と参加状況

料理教室、講話、栽培、行事食、食生活調査などが行われていた。幼稚園、保育所、保健センターでおたより配布、ポスター展示、給食試食などが試みられていた。また、保健センターで健康まつりが行われ、栄養士や食生活改善員による指導がおこなわれた。バイキング、おにぎりの日、伝承料理の日などを設けている保育所、児童センターもあった（表2）。講話の内容は、朝食について、子供の食事、子供のお弁当、生活リズム、栄養バランスなどであった。幼稚園、保健センターによって行われた調査は朝食について、毎日の食事内容について、お弁当について聞く内容であった。

小中学校以外の施設で食育事業の内容として最も多かったのは、子供向け料理教室であった。67.5%の施設が開催し、参加人数ものべ5,767人に上った（表2）。女性、男性向けの料理教室も含めると料理教室へののべ参加者は、全事業への参加延べ人数（18,074人）の42.2%を占めていた。男性向けの料理教室参加者はのべ213人、わずかに保健センター、公民館など4施設でそれぞれ3～6回開催されたのみであった（表3）。

1施設あたりの平均実施回数は16.4回（1～136回）、1回当たりの平均参加人数は27.5人（5～668人）、1事業の平均人数は322.7人（9～1,653人）であった。

表2. 小中学校以外の施設における事業内容別実施状況

| | 実施施設数 | | | | | | 実施施設割合 |
|----------------|-------|-----|--------|-----|------|------|--------|
| | 幼稚園 | 保育所 | 児童センター | 公民館 | 関連施設 | 施設数計 | % |
| 料理教室 (子供向け) | 4 | 7 | 7 | 6 | 3 | 27 | 67.5 |
| 料理教室 (女性向け) | 2 | 2 | 3 | 8 | 2 | 17 | 42.5 |
| 講 話 | 3 | 5 | 1 | 1 | 2 | 12 | 30.0 |
| 裁 培 | 4 | 4 | 0 | 0 | 1 | 9 | 22.5 |
| 行事食 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 4 | 10.0 |
| 料理教室 (男性向け) | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 4 | 10.0 |
| 調 査 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 4 | 10.0 |
| おたより | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 5.0 |
| ポスター | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 5.0 |
| 給食試食 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 5.0 |
| 健康まつり | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2.5 |
| バイキング | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2.5 |
| おにぎりの日 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2.5 |
| 伝承料理 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2.5 |
| 施設見学 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2.5 |
| のべ小計 | 21 | 23 | 14 | 18 | 12 | 88 | |

表3. 小中学校以外の施設での食育事業実施回数と参加状況

| 食育事業 | 実施施設数 | のべ回数 | のべ人数 | 1施設当り 平均回数 | 1回当り 平均参加人数 |
|------------|-------|------|--------|---------------|----------------|
| 料理教室(子供向け) | 27 | 168 | 5,767 | 6.2 | 34.3 |
| 料理教室(女性向け) | 17 | 100 | 1,647 | 5.9 | 16.5 |
| 講 話 | 12 | 160 | 5,595 | 13.3 | 35.0 |
| 裁 培 | 9 | 43 | 1,349 | 4.8 | 31.4 |
| 料理教室(男性向け) | 4 | 19 | 213 | 4.8 | 11.2 |
| 調 査 | 4 | 6 | 142 | 1.5 | 23.7 |
| 行事食 | 4 | 4 | 226 | 1.0 | 56.5 |
| 給食試食 | 2 | 4 | 111 | 2.0 | 27.8 |
| おたより | 2 | 139 | 1,719 | 69.5 | 12.4 |
| ポスター | 2 | 3 | 150 | 1.5 | 50.0 |
| おにぎりの日 | 1 | 3 | 120 | 3.0 | 40.0 |
| 施設見学 | 1 | 1 | 20 | 1.0 | 20.0 |
| 伝承料理 | 1 | 1 | 37 | 1.0 | 37.0 |
| バイキング | 1 | 5 | 310 | 5.0 | 62.0 |
| 健康まつり | 1 | 1 | 668 | 1.0 | 668.0 |
| 計 | 88 | 657 | 18,074 | 16.4 | 27.5 |

対象施設実数 40

対象者の年齢から見た食育事業は、実施回数割合では子供（15歳未満）対象と成人対象では約2：3の割合で、参加者数の割合ではおのおの52.4%と47.6%とやや子供が多かった。しかし、N市の15歳未満および以上人口を分母として、延べ参加者の割合を見ると子供（15歳未満）87.8%に対し、成人対象は14.8%と大きな開きがあった（表4）。

表4. 対象者別食育事業状況（のべ数として）

| | のべ回数 | のべ人数 | 実施回数割合% | 参加人数割合% | 参加率%* |
|------|------|-------|---------|---------|-------|
| 子供対象 | 268 | 9472 | 40.8 | 52.4 | 87.8 |
| 成人対象 | 389 | 8602 | 59.2 | 47.6 | 14.8 |
| 計 | 657 | 18074 | 100.0 | 100.0 | 26.3 |

*：平成18年9月現在の人口に占める食育事業のべ参加者数の割合 15歳未満10,790人、15歳以上57,942人

2) 小中学校における食育の内容と参加状況

小中学校における食育は教科における食の学習、特別活動、総合的な学習などに組み込まれて行われていた。特に小学5年生では、家庭科の授業や総合学習での米作りについての取り組みが多いため、回数が他の学年より多かった。また、小学校では、クラブ活動で料理をすることが最も多く、対象者は同じでも延べ回数・人数が多いという状況が見られた。（表5）。市全体の子供対象の食育事業のうち、クラブ活動を除いたのべ参加人数で見ると32.3%（のべ13,990人中4,518人）が、クラブ活動を食育事業としてみると53.0%（のべ17,093人中7,621人）が小中学校で行われていたことになる。

表5. 小中学校での食育実施状況

| | 小学校 | のべ回数 | のべ人数 | 中学校 | のべ回数 | のべ人数 |
|--------|-----|------|------|-----|------|------|
| 教科 | 4 | 9 | 565 | 1 | 3 | 652 |
| 特別活動 | 7 | 20 | 1719 | 2 | 2 | 185 |
| 総合的な学習 | 9 | 18 | 1097 | 1 | 1 | 2 |
| その他 | 1 | 1 | 35 | 3 | 3 | 263 |
| 小計 | 21 | 48 | 3416 | 7 | 9 | 1102 |
| 料理教室 | 9 | 88 | 3103 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 30 | 136 | 6519 | 7 | 9 | 1102 |

3) 小中学校における食育指導者

食育は教科における食の学習、特別活動、総合的な学習などに組み込まれて行われ、のべ事業数は77。学級担任のかかわった割合が最も多く54.5%、総時間数の57.9%であった。一方、学校栄養士のかかわった事業数の割合は22.2%であったが、事業時間割合は全体の1.8%と最も少なかった（表6）。

クラブ活動を中心とした小学校での子供の料理教室開催は9校16事業であったが、9校13事業（のべ85回、のべ参加者2,953人）での指導は教諭によるものであった。2校、2事業（2回、参加者132人）で外部指導者によって行われていた。栄養士による指導は18人を対象とした1事業、1回のみであった。

表6. 小中学校における食育指導者別実施状況（複数回答）

| | 事業数 | % | 時間 | % | 事業あたり 年間時間 (最小～最大) |
|------|-----|-------|------|------|--------------------------|
| 学級担任 | 42 | 54.5 | 757 | 57.9 | 1～71 |
| 教科担任 | 4 | 5.2 | 98 | 7.5 | 4～71 |
| 栄養士 | 17 | 22.1 | 23 | 1.8 | 0.2～6 |
| その他 | 14 | 18.2 | 429 | 32.8 | 5～71 |
| 計 | 77 | 100.0 | 1307 | 100 | 0.2～71 |

3. 今後の食育事業の予定

平成19年度に食育事業を計画している施設は27施設、48.2%であった(表7)。児童センター、公民館では71.4%、63.6%と高く、小学校では18.2%と低かった。平成19年度の食育事業の内容は料理教室の開催、講演会が主であった(表8-1、表8-2)。平成18年度に食育の取り組みを実施していない6施設(幼稚園2、公民館1、商工水産課、中学校2)の中で平成19年度に食育事業を計画しているのは、2施設(公民館1、中学校1)のみであった。

表7. 平成19年度に食育の取り組みを予定している施設

| | 予定施設数 | 施設数 | 取り組み予定 施設割合% |
|--------|-------|-----|-----------------|
| 幼稚園 | 4 | 8 | 50.0 |
| 保育所 | 4 | 8 | 50.0 |
| 児童センター | 5 | 7 | 71.4 |
| 公民館 | 7 | 11 | 63.6 |
| 関連施設 | 3 | 6 | 50.0 |
| 小学校 | 2 | 11 | 18.2 |
| 中学校 | 2 | 5 | 40.0 |
| 計 | 27 | 56 | 48.2 |

表8-1. 今後予定している食育事業の内容

| | |
|--|----|
| 料理教室(成人対象) | 18 |
| 料理教室(子供対象) | 10 |
| 情報発信 | 6 |
| 親子料理教室 | 5 |
| 講演(成人対象) | 4 |
| 講演(子供対象) | 3 |
| その他 指導計画案作成 給食での温かい物提供 給食試食会 野菜の栽培 米作りと環境についての総合学習 委員会を通してのアンケート | 6 |
| 計 | 52 |

表 8-2. 施設別平成 19 年食に関する事業予定

| 施設名 | 事業数 | 今後の取り組み |
|---------------|-----|---|
| 幼稚園 A | 3 | 食育だよりの発行、食育の指導計画作成、保護者を対象とした講演会や料理教室 |
| 幼稚園 B | 2 | 給食で温かい物を提供する、子育て支援講座 |
| 幼稚園 C | 3 | 親子料理教室、全園児参加の料理パーティー、講話「なぜ好き嫌いはだめなのか？」 |
| 幼稚園 D | 1 | おたよりを通して食べ物大切さを知らせる |
| 保育所 A | 3 | 食べ物への感謝の気持ちを伝えたい、子供クッキング、子供が育てた野菜を使用したクッキング |
| 保育所 B | 1 | 給食試食会 |
| 保育所 C | 1 | 野菜の栽培 |
| 保育所 D | 3 | 発達段階に合せたきめ細かな指導、保護者への啓蒙、作る喜びを伝える取り組み |
| 児童センター A | 2 | 児童とおやつづくりの継続、幼児クラブの母親を対象にした料理教室 |
| 児童センター B | 1 | 児童とおやつづくりの継続 |
| 児童センター C | 1 | 親子料理教室の開催（公民館と共催） |
| 児童センター D | 2 | 食育の講話、児童とおやつづくりの継続 |
| 児童センター E | 1 | 幼児クラブの母親を対象にした料理教室 |
| 公民館 A | 1 | 子育て中の親への食育教室 |
| 公民館 B | 1 | 親子クッキングの開催 |
| 公民館 C | 2 | 親子クッキングの開催、旬の食材で料理教室 |
| 公民館 D | 2 | メタボリック予防の料理教室、男の料理教室 |
| 公民館 E | 2 | 男の料理教室、伝承料理教室 |
| 公民館 F | 3 | 高齢者学級での食育、メタボリック予防食、男の料理教室 |
| 公民館 G | 1 | 女性手作り教室（クリスマスかお正月料理） |
| 働く婦人の家 | 3 | 父子料理教室、手打ちパスタ教室、エコロジークッキング |
| ファミリーサポートセンター | 4 | 簡単おやつ、病気の時の消化の良い食事、子供が喜ぶ野菜中心の献立、お弁当 |
| 保健センター | 2 | 関係機関への情報誌、専門家のための講演会 |
| 保健センター（食生活改善） | 3 | 男性料理教室、伝達講習会、おやつ料理教室 |
| 小学校 A | 1 | コラボスクール |
| 小学校 B | 1 | 米作りと環境についての総合学習 |
| 中学校 A | 1 | 委員会を通してのアンケート |
| 中学校 B | 1 | 栄養士の講話 |

【考察】

1. 調査における問題点—食育の概念の多様性に対する認識の違い

自由記載であった為、記入者の「食育」への認識の違いが回答に影響していたと考えられた。特に小中学校では教科に組み入れられている内容以外の事業を行うことを念頭においての回答があったため、平成 19 年度の予定食育事業に対する回答が低くなったと考えられる。武見は¹⁾食育基本法の理念から「食育は、狭義の食生活改善、すなわち食物摂取内容の向上や、狭義の健康の維持・増進だけをねらいとするのではなく、人間形成や食文化の形成・継承、社会・環境・

経済とのかかわりまで、広範囲なねらいを含むものである。また、子どもから大人まですべての生活者を対象とする。」と定義している。食育という言葉がどのような目的で、どのような背景で、誰によって実施されるかについては、青木ら²⁾の1983年から2005年5月までの文献で「食育」をキーワードとした50論文の分析がある。そこでは、食生活と身体の健康の視点で取り上げられているものが多かった。正しい食習慣の形成や、食べる楽しさを知り、自ら健康増進に関する判断ができるようにするために、子供、特に乳幼児に対するアプローチが多く、保育所、学校、地域、家庭での研究が多かったと報告している。このことは、今回、保育所、児童センターなどでの食育事業実施状況が良好であったことと呼応していると考えられる。食育が子供、特に乳幼児に対するだけでなく、幅広い年齢を対象にした活動であることの認識を広める必要があると考えられる。

2. 食育事業の内容と対象者

今回、子供・女性・男性を対象とした料理教室、講話、野菜栽培、行事食、食生活調査、おたより配布、ポスター展示、給食試食、一般住民を対象とした健康まつり、保育所・児童センターでのバイキング、おにぎりの日、伝承料理の日などさまざまな取り組みが報告された。中学生未満の子供向け料理教室の開催はかなり充実していた（表9）。幼児に対しては保護者から食べ物の栽培、収穫体験、調理体験、食情報の提供、食環境整備への高いニーズがあることが明らかにされており^{3,4)}、幼児に対する食育はこれまでも重要な位置づけをされている。今後ともこれまでの方向性を維持していく傾向がみとめられた（表8-2）。各地から地域に根付いた食育を目指す報告⁵⁻¹¹⁾が行われているが、さらに、これからは学校での歯科保健分野での食育¹²⁻¹⁴⁾、臨床栄養分野における傷病者に対する食育^{15,16)}、商店街との連携による地域での食育^{17,18)}、メタボリックシンドローム予防とともに食生活における自立を目指した成人男子に対する食育、職域における食育^{19,20)}がより強化される必要があると考えられる。そこで、幅広い年齢を対象にした活動推進のためには、関係機関との連携が必要不可欠である。当面、子供から成人まで、欠食のない自立した食生活者であるためのスキルと知識を身につける機会を増やすことが必要であろう。平成19年度には成人向け料理教室開催が増えると見られ、特に手薄であった男性成人の食育が進むことが期待される。

表9. 子供向け料理教室の実施状況

| | 実施施設数 | のべ回数 | のべ人数 | 施設数 | 実施割合% |
|--------|-------|------|------|-----|-------|
| 幼稚園 | 4 | 20 | 1560 | 8 | 50.0 |
| 保育所 | 7 | 50 | 907 | 8 | 87.5 |
| 児童センター | 7 | 52 | 2377 | 7 | 100.0 |
| 公民館 | 6 | 10 | 208 | 11 | 54.5 |
| 関連施設 | 3 | 46 | 865 | 6 | 50.0 |
| 小学校 | 9 | 88 | 3103 | 11 | 81.8 |
| 中学校 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0.0 |
| 計 | 36 | 266 | 9020 | 56 | 64.3 |

3. 食育を担う人材としての栄養士の今後

食育の幅広い活動を推進するには、食の専門家だけでなく医療・福祉・流通・商工・生産さまざまな職種のひとつとの連携が必要である。なかでも栄養士は推進の核の一翼を担う人材であることを期待されてきた²¹⁻²³⁾。食育において栄養士はその専門性を発揮する場を与えられることで、さまざまな地域・場で推進の要となっている。ところが、N市においては、学校給食は自校方式ではなく、センター方式であるため、学校における食育活動における栄養士の役割が非常に低い。学校栄養士の学校での食育に占める役割の検討が今後の課題と考えられる。

【結論】

アンケートの結果から市の食育推進計画では、1)食育は子供対象というイメージの是正、2)全年代への食育の必要性(特に成人対象食育の強化)、3)市民に対し食育の意味・内容を周知させる必要性、が示された。また、計画推進に当たっては、4)学校栄養士の食育における役割を、講話や授業時間だけでなく、年間献立作成・バランスの取れた食事提供(給食)・給食便りなどによる栄養教育・地場産品・国産食材使用などの面からも総合的に評価する必要があると考えられた。学校での食育の具体的計画が立てられる際に、どういう形で参画するか位置付けの明確化を図ることが重要であろう。

本研究で明らかになった課題は、他の地域でも食育をすすめるにあたって点検し考慮すべきことと考えられる。

【参考文献】

1. 武見ゆかり(2005)「食育」をめぐる社会の動きと今後の課題、科学、75(1)、107-110.
2. 青木美沙子、江口千草、片山さつき、深田佳奈、諸隅さと美、守田孝恵、山崎秀夫、高橋郁子、壇原三七子、小野順子(2006)「食育」の概念に関する研究、日本公衆衛生学会総会抄録集、65、326.
3. 酒井治子、師岡章、椎野久雄、飯田栄子、長沢博文、渡辺淳子(2006)乳幼児の発育・発達段階に応じた食育プログラムの開発と評価に関する研究 8.「保育所における食育推進」にむけた市町村での体制づくり、「乳幼児の発育・発達段階に応じた食育プログラムの開発と評価に関する研究 平成17年度 総括・分担研究報告書」、Page. 165-17.
4. 酒井治子、安梅勅江、加藤理津子、吉田真美(2006)乳幼児の発育・発達段階に応じた食育プログラムの開発と評価に関する研究 1. 保護者と保育専門職を対象としたグループインタビューによる食育ニーズ、「乳幼児の発育・発達段階に応じた食育プログラムの開発と評価に関する研究 平成17年度 総括・分担研究報告書」、Page. 9-22.
5. 近江孝典、齋藤明美、西村一彦、桂英二、中野道晴(2006)「食から育む豊かなひやま」事業-南檜山地域「食育」推進モデル事業-、北海道公衆衛生学雑誌、20(1)特別付録、99.
6. 島山浩美、西村恵美子、渡邊真理子、本田まゆみ(2007)地域に根ざした食育事業の活性化をめざして(第一報)-食生活改善推進協議会との連携から-、山形県公衆衛生学会講演集、33、57-58.
7. 田口寿美子、栢山幸子、梶忍、君羅満、石井幸江(2006)世田谷区における地域の食環境づくり検討会 第2報-商店街との事業実践結果とその効果について-、栄養学雑誌、64(5)Supplement、348.
8. 玉井彰子(2006)「きょうと健やか21推進丹後地域府民会議」の取組から-子ども未来部会と食育を通して-、栄養学雑誌、64(5)Supplement、204.
9. 山本早奈恵、原田範子、菊地修一、林正男(2006)幼児期からの食育-地域と連携した体験型食育の実践-、北陸と公衆衛生、52、10-13.
10. 藤川真理子、江川正雄、友松栄二(2006)東京都多摩府中保健所管内における地域ぐるみの生活習慣病対策、食育への取り組み及び糖尿病地域医療連携、糖尿病、49、(Suppl 1) S.190
11. 田中久子(2004)すこやか彩の国21の現場から(1)-保健所における事業の推進と市町村支援-、女子栄養大学栄養科学研究所年報、12、17-19.

12. 大西宏昭、今西秀明（2007）歯周病予防からのヘルスプロモーション 地域保健における歯周病予防の取り組み、公衆衛生、71（5）、381-387.
13. 田沢光正、佐藤ななえ、奥寺三枝子、鈴木俊彦、小野償子（2006）口腔保健と連動させた食育の推進について、日本公衆衛生学会総会抄録集、65、378.
14. 西野瑞穂（2006）「食」食育基本法施行から1年、学校歯科医の果たすべき役割とは？Ⅲ 学校歯科の立場から（2）「食文化」の継承と「日本型食生活（食生活指針）」の推進、日本学校歯科医会誌、96、42-49.
15. 中村丁次（2006）食育と栄養士の役割 臨床栄養分野における食育－傷病者に対する食育－、保健の科学、48（10）、725-728.
16. 寒河江豊昭（2007）精神科チーム医療を担う専門職のこれから 栄養士に求められる精神科医療における専門性、臨床精神医学、36（2）、169-174.
17. 王前ならみ、西本香代子、松本洋子、長瀬久美子、金田しのぶ（2006）食育推進プロジェクト 第14報 地域の商店街と連携した食育の取り組み、日本公衆衛生学会総会抄録集、65、969.
18. 武見ゆかり、村山伸子、小林陽子、佐々木敏、岡田加奈子（2004）食べる力を育む 商店街を巻き込んだ食育の取り組み 世田谷区ばくばく健康キッズ&タウンの事例、思春期学、22（4）、466-474.
19. 伊藤佳代子、二関悦子、渡辺祐子、斎藤スミ、阿彦忠之（2006）職域と連携した働き盛り世代の健康づくりをめざして 第2報、山形県公衆衛生学会講演集、32、13-14.
20. 三野安意子（2005）糖尿病の予防は生活習慣の改善から－健康フロンティア戦略、食からのアプローチ－地域に根ざした食のネットワークづくり、栄養日本、48（7）、526-528.
21. 足立己幸、吉岡有紀子（2006）食育と栄養士の役割 地域・くらしに根ざした「食」育のキーパーソン！、保健の科学、48（10）、729-734.
22. 加納壱子（2006）アメリカの食育プログラム 食環境を改善する栄養士のリーダーシップ、臨床栄養、（108）4、369-376.
23. 砂田登志子（1997）生活習慣病の予防は乳幼児期から よい生活習慣づくりの形成と栄養士の役割 子どもの感性に響く楽しい食育を 食育は最高の予防医学、栄養日本、40（10）、609-611.

